

道路パトロール車運転業務委託（単価契約）に関する一般競争入札公告

このことについて、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 4 年 2 月 1 8 日

岐阜県可茂土木事務所長 坂口 達也

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

道路パトロール車運転業務委託（単価契約）

(2) 委託業務の概要

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

本業務は、岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第 2 条第 2 号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがあります。

(4) 履行場所

岐阜県美濃加茂市古井町下古井 2 6 1 0 - 1 可茂土木事務所

可茂土木事務所管内（美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡）

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(4) 岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けて

いないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(5) 県内に本店、支店又は営業所を有すること。

(6) 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 4 条の規定により一般貸切旅客自動車運送事業又は一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けている者であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒 5 0 5 - 8 5 0 8 岐阜県美濃加茂市古井町下古井 2 6 1 0 - 1
岐阜県可茂土木事務所・管理調整係
連絡先 0 5 7 4 - 2 5 - 3 1 1 1（内線 3 0 4）
メール c26006@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和 4 年 2 月 1 8 日（金）から令和 4 年 2 月 2 8 日（月）までの毎日
（県の機関の休日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで

イ 交付場所

3 の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は上記 3 の(1)まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を 3 の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和 4 年 3 月 1 日（火）午後 5 時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和 4 年 3 月 4 日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和 4 年 3 月 1 5 日（火）午前 1 1 時 0 0 分

（入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）で行う場合は、令和 4 年 3 月 1 4 日（月）正午までに 3 (1) 必着のこと）

イ 場 所 岐阜県美濃加茂市古井町下古井 2 6 1 0 - 1

岐阜県可茂総合庁舎内 2 - 1 会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに 3 の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3 の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

入札書には、業務 1 日あたりの金額を記載すること。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条各号に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないと

きは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便又は電信による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。